

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月16日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	5,880,610	5,176,142	22,820,286
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	125,184	208,451	1,316,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	79,646	346,141	545,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	986,258	1,137,353	1,705,181
純資産額 (千円)	41,415,599	40,020,531	41,522,767
総資産額 (千円)	55,672,556	52,957,366	55,130,057
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.27	14.23	22.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	75.6	75.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国経済は緩やかに減速した一方、その他の地域では持ち直しの動きがみられました。米国経済は、企業部門の一部に弱めの動きがみられるものの、景気の回復が続きました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要の減少が続きました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向けは弱含みで推移したものの、液晶向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材や半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が低調に推移したことから、5,176百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

損益面では、原料調達や生産性の改善に努めたことなどから、売上総利益は1,246百万円(同6.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、退職給付費用が増加したことなどにより、1,273百万円(同3.6%増)となり、営業損失を26百万円(前年同期は54百万円の営業損失)計上する結果となりました。経常損失は為替差損を計上したこと及び持分法適用会社において損失の発生が見込まれたことなどにより、208百万円(前年同期は125百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、346百万円(前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光事業

当事業の売上高は、デジタルカメラの需要減少に伴い、光学機器用レンズ材の販売が減少しました。損益面では、原料の調達改善に努めたものの、生産設備の稼働率が低下しました。この結果、当事業の売上高は3,684百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失は18百万円(前年同期は67百万円の営業利益)となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックスなどの特殊ガラス、石英ガラスとも販売が減少しました。一方、損益面では石英ガラスの改善が進みました。この結果、当事業の売上高は1,491百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失は8百万円(前年同期は122百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,957百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,774百万円(同4.0%減)となりました。これは、たな卸資産のうち、商品及び製品や仕掛品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,182百万円(同3.9%減)となりました。これは、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,635百万円(同5.6%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金や未払金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,301百万円(同3.6%減)となりました。これは、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,020百万円(同3.6%減)となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、190百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,400	243,224	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,224	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,124,500	-	1,124,500	4.4
計	-	1,124,500	-	1,124,500	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,849,087	11,228,020
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,985,416	<sup>2</sup> 5,773,791
電子記録債権	138,216	59,630
商品及び製品	1,799,350	1,922,888
仕掛品	4,755,583	5,081,897
原材料及び貯蔵品	2,576,769	2,338,817
繰延税金資産	31,850	27,810
その他	803,225	401,455
貸倒引当金	56,638	59,676
流動資産合計	27,882,861	26,774,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,068,448	12,838,944
減価償却累計額	6,594,556	6,674,007
建物及び構築物(純額)	6,473,892	6,164,936
機械装置及び運搬具	15,919,309	15,757,082
減価償却累計額	12,651,406	12,693,843
機械装置及び運搬具(純額)	3,267,903	3,063,239
工具、器具及び備品	11,067,398	11,061,027
減価償却累計額	2,335,956	2,347,671
工具、器具及び備品(純額)	8,731,442	8,713,356
土地	322,845	319,397
建設仮勘定	1,353,515	1,592,434
有形固定資産合計	20,149,599	19,853,364
無形固定資産	72,237	67,512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,934,070	5,358,083
長期貸付金	460,000	275,000
退職給付に係る資産	145,906	141,135
繰延税金資産	109,575	107,539
その他	375,806	380,094
投資その他の資産合計	7,025,359	6,261,853
固定資産合計	27,247,196	26,182,730
資産合計	55,130,057	52,957,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,183,536	2 1,246,323
電子記録債務	716,193	797,138
短期借入金	4,493,314	4,413,654
未払法人税等	151,800	157,459
繰延税金負債	184,245	160,104
賞与引当金	563,559	383,655
役員賞与引当金	49,139	33,933
未払金	1,004,099	779,016
その他	2 801,949	2 664,540
流動負債合計	9,147,838	8,635,825
固定負債		
長期借入金	2,338,446	2,272,632
繰延税金負債	1,117,081	992,105
退職給付に係る負債	600,725	619,233
役員退職慰労引当金	257,922	-
環境対策引当金	23,485	23,485
資産除去債務	92,158	92,158
その他	29,631	301,394
固定負債合計	4,459,451	4,301,008
負債合計	13,607,290	12,936,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,268,910	24,557,887
自己株式	1,549,086	1,549,086
株主資本合計	37,505,609	36,794,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235,786	1,993,992
為替換算調整勘定	1,985,075	1,420,786
退職給付に係る調整累計額	203,705	188,834
その他の包括利益累計額合計	4,017,157	3,225,945
純資産合計	41,522,767	40,020,531
負債純資産合計	55,130,057	52,957,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	5,880,610	5,176,142
売上原価	4,706,024	3,929,323
売上総利益	1,174,586	1,246,819
販売費及び一般管理費	1,229,419	1,273,289
営業損失( )	54,832	26,469
営業外収益		
受取利息	12,262	12,358
受取配当金	5,147	6,991
受取地代家賃	2,451	2,555
為替差益	111,030	-
その他	66,329	26,367
営業外収益合計	197,222	48,272
営業外費用		
支払利息	15,218	12,402
為替差損	-	56,769
持分法による投資損失	1,772	149,729
その他	214	11,352
営業外費用合計	17,205	230,254
経常利益又は経常損失( )	125,184	208,451
特別利益		
投資有価証券売却益	187,039	-
特別利益合計	187,039	-
特別損失		
固定資産除却損	23,658	-
特別損失合計	23,658	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	288,565	208,451
法人税等	193,003	137,689
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,561	346,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,915	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	79,646	346,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,561	346,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,865	241,794
為替換算調整勘定	613,929	505,157
退職給付に係る調整額	22,297	14,871
持分法適用会社に対する持分相当額	175,199	59,131
その他の包括利益合計	890,697	791,212
四半期包括利益	986,258	1,137,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,334	1,137,353
非支配株主に係る四半期包括利益	35,923	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の廃止

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高200,361千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、連結子会社についても、役員退職慰労金の打切り支給を決議し、役員退職慰労引当金残高58,100千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形割引高	162,309千円	134,747千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	27,151千円	13,004千円
受取手形割引高	24,738	37,850
支払手形	79,648	69,460
その他(設備支払手形)	32,826	43,109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	340,452千円	347,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	243,254	10	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,881	15	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,246,764	1,633,846	5,880,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,246,764	1,633,846	5,880,610
セグメント利益又は損失( )	67,419	122,252	54,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,684,765	1,491,377	5,176,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,684,765	1,491,377	5,176,142
セグメント損失( )	18,061	8,407	26,469

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円27銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	79,646	346,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	79,646	346,141
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託( B B T )の導入

当社は、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において株式給付信託( B B T )(以下本信託という)の導入が決議され、平成28年2月25日開催の取締役会において、本信託に関する詳細を決定しました。

(1) 本信託について

名称：株式給付信託( B B T )

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：平成28年3月18日(予定)

金銭を信託する日：平成28年3月18日(予定)

信託の期間：平成28年3月18日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(2) 当社株式の取得内容

取得する株式の種類：当社普通株式

株式の取得資金として信託する金額：37,825,200円

取得株式数：71,100株

株式の取得方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得

株式の取得日：平成28年3月18日(予定)

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要領

処分期日：平成28年3月18日

処分株式数：普通株式71,100株

処分価額：1株につき金532円

資金調達額：37,825,200円

処分方法：第三者割当の方法によります。

処分先：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

資金の使途：全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成27年12月17日付で株式給付信託( B B T )の導入を公表し、その後、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月10日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。